## 6.北陸(地域別調査機関:(財)北陸経済研究所)

	1		<u>( - :回答が存在しない、 :主だった回答等が存在しない)</u>
分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向	良くなる	衣料品専門店(経営 者)	・長く続いた積雪の悪影響から抜け出し、売上や来客数の増 加が期待できる。
関連	やや良くなる	百貨店(営業担当)	・「上質」という消費のキーワードは今後も変わらない。従 来、消費者の購買動機は価格面であったが、今後は品質や産
			地などへのこだわりがますます強くなる。ただメーカーや問屋では商品の供給量を従来の60~70%に抑制しており、量的な面で懸念材料がある。
		百貨店(営業担当)	・1月下旬には、冬物セール品と並行して春物の動きが見え 始めており、現在の購買意欲が今後数か月間持続する。
		百貨店(営業担当)	・大雪で冬物衣料を長く着ていたため、早く春を感じたいという客の需要が高まる。
		スーパー(総務担当)	・大雪による野菜の高値続きが解消されるため、客の購買意欲が向上する。
		コンビニ (経営者)	・店の周辺人口の流出に歯止めがかかり、また商圏内の工事需要が期待できる。
		家電量販店(経営者)	・株取引をしたり、ブロードバンドで映画を見るといったパソコンの新しい使い方に客の関心が集っている。
		乗用車販売店(経理担当)	モデルチェンジするため、既販車にも好影響をもたらす。
		自動車備品販売店(従業員)	・新車、中古車への乗り換えを検討している客は確実に増加している。加えて、自動車用品の商談も増えており、期待できる。
		その他専門店 [ 医薬品] (営業担当)	・大雪のため暖房用品などへの支出が増加したが、逆に春を 待ちわびる客の気持ちが強くなり、化粧品や生活雑貨など進 入学の関連用品への関心が高い。
		一般レストラン(ス タッフ)	・米国産牛肉の輸入延期で、客が牛丼専門店へ流れる懸念がなくなったことが好材料である。
		旅行代理店(従業員)	・企業の収益改善により、上海行きの視察旅行などの需要が期待できる。
		通信会社(社員)通信会社(営業担当)	・携帯電話の新サービスや新機種が登場する。 ・3月は進入学で若年層の客の獲得が増える時期であるが、 今年は携帯電話の割引を始めとして特別キャンペーンを実施 するため例年以上に期待できる。
		テーマパーク(職員)	・客は大雪の影響を眺めている状態で予約状況は鈍いが、 2、3か月後は大雪の風評被害も一段落する。
	変わらない	一般小売店[精肉]	・米国産牛肉の問題もあり、明るい兆しがなかなかみえない。
		スーパー(店長)	・消費者の動向は少し上向きといわれるが、食品スーパーではまだその流れが来ていない。顧客ニーズに合った良い商品の品ぞろえが求められる。
		スーパー(総務担当)	・春闘は前年を上回ると予想されるが、増税などの影響があ るため、どこまで消費に回るか分からない。
		コンビニ(経営者)	・周辺では各種の工事が行われているが、今後増える見込み がないため来客数は現状のままで推移する。
		家電量販店(店員)	・薄型テレビは順調に推移するが、他部門の単価下落もある ため、全体では現状維持である。
		乗用車販売店(経営 者)	・サラーリマン層の購買意欲は軽自動車や小型車など低価格車に偏っている。法人客では当面は社員への対応や設備投資が中心で、大型車や高級車はまだ先送りの状態が続く。特別キャンペーンや限定車などの需要喚起策を講じるしか方策がない。
		住関連専門店(店長)	・消費者は家具まで購入する余裕がない。また、耐震強度偽 装問題から、住宅への不安がぬぐえない。
		高級レストラン (ス タッフ)	・3、4月の歓送迎会シーズンに向け、パンフレットを1万 部郵送し、主要客には訪問セールスを行っているが、現在の 予約状況は例年並みで推移している。
		観光型旅館(経営者)	・雪の影響で12月中ごろから予約が伸びていない。1、2月は前年比約10%の減少である。
		都市型ホテル ( スタッ フ )	・レストランの来客数は回復傾向にあるが、宿泊客数の伸び 悩みや大型宴会の減少などにより全体では前年並みで推移す る。
		タクシー運転手	・雪のため一時的に多忙であるが、やがて天候が回復すれば 暇になる。高騰している燃料費を運賃へ転嫁できないことも 痛い。
	-		

1	Ī	(本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本) (本)	・2日後半ト2日け入党 転勤等に伴る電亜地でも12 ケー
		通信会社(役員)	・2月後半と3月は入学、転勤等に伴う需要期であり、ケー  ブルテレビのデジタル契約への関心の高さを背景に好調な状
			況を維持できる。
		競輪場(職員)	・入場者数の減少傾向に若干改善がみられたが、1人当たり 売上単価はまだ上昇していない。
		住宅販売会社(従業 員)	・客との折衝が長引き、最終契約がスムーズにいかない。契 約件数も減ってきており、現状が続く。
		住宅販売会社(従業	・広告の効果が小さくなっているため、今後は各社が主体的 に行うくが21人の集客がおずになる。
		員) 住宅販売会社(総務担	に行うイベントの集客がカギになる。 ・戸建て住宅は現状維持が続く。客の動きは年度替わりの4
		当)	月になっても変化しない。
	やや悪くなる	商店街(代表者)	・大手百貨店が3月に撤退するなど、先行きに不透明感がある。
		一般小売店[書籍] (店長)	・原油価格の高騰の影響により、消費者の支出抑制傾向が今後も続く。
		コンビニ(経営者)	・イベント商品が売れなくなっているため、2月のバレンタ インデー、3月のホワイトデーの売上が期待できない。
		観光型旅館(スタッフ)	・予約状況は4月を除き前年を下回り、やや悪化傾向にある。
		タクシー運転手	・12、1月は大雪の影響で多忙であったが、依然としてタクシー台数は多く、利用客の増加は期待できない。
		パチンコ店(店員)	・どの店にも人気台が登場しているが、機種やイベントのマンネリ化により各店の個性が見えない。この先はやや暗い。
	悪くなる	商店街(代表者)	・冬はこれからが本番であるが、例年消費が冷え込む2月が どのように推移するか心配である。12月以降の大雪で失った
<u> </u>	ウノかっ		売上は、今後挽回できそうにない。
企業動向	良くなる やや良くなる	<u></u> 繊維工業(経営者)	  ・小売において防寒やスキー関係の衣料の動きが堅調に推移
関連	16167.92	次以下上来(产口·日)	しており、商品内容に偏りがあるものの、今後の受注拡大が 期待できる。
		精密機械器具製造業	・4、5か月先まで、眼鏡の新商品受注に関する見積依頼件
		(経営者)	数や問い合わせ件数が増加している。
		司法書士	・最低資本金制度が廃止される会社法の改正に伴い、新しい 会社を興したいという相談が幾つか入っている。
	変わらない	一般機械器具製造業	・前年と比較して引き合いは10%増、受注は12%増で推移し
		(経営者)	ており、現状がこのまま続く。特に自動車、建設機械関係が 強含みである。
		一般機械器具製造業 (経理担当)	・受注量、売上高は前年に比較して増加しているものの、原材料・原油価格の上昇等により利益面では依然厳しい状況が
		建設業(経営者)	続く。 - 20年だりの大乗の影響で、12日中に空代区空の工事の名/
		建议集(統昌有)	・20年ぶりの大雪の影響で、12月中に完成予定の工事の多くが3月末工期へ延期された。この結果、3月までは何とか手持ち工事のやりくりで仕事ができるが、地方自治体の平成18年度予算の軒並み削減により、4月以降の受注は全く見通し
		輸送業(配車担当)	が立たない。  ・新規の受注に加え、既存の運賃も若干ではあるが見直し傾
			向にある。売上の増加が見込めるが、一方では依然として軽油高騰による運行コストの増大が懸念される。
		金融業(融資担当)	・不動産の動きが依然好調である。宅地造成開発物件につい ては住宅メーカーだけでなく最終ユーザーからの引き合いも
			多く、またテナントビル、賃貸マンションなど収益物件の購入を関す機関にある。
		新聞販売店[広告]	入希望も増加傾向にある。   ・受注量が増えているが、受注単価が上がらないため、売上
		(従業員)	高はほぼ横ばいで推移する。
	やや悪くなる	輸送業(配車担当)	・今後、原油の高騰により燃料費などの経費増が見込まれ、 人材不足から人件費などの増加も懸念される。
	悪くなる	-	-
雇用 関連	良くなる やや良くなる		-  ・増員募集より欠員補充が多いものの、企業の求人意欲は増
, KIÆ		(編集者)	加傾向にある。
		新聞社[求人広告] (担当者)	・地元企業の採用に関しては人材が不足している。2006年の 卒業生向け就職説明会などでも参加企業数が多く、求人数と
		<b>脚类空户67.000日</b> 、	求職者のバランスが取れていない。
		職業安定所(職員)	・新規、有効共に求人倍率は30か月以上前年を上回っている。一般機械・電気機械製造及び卸・小売、情報通信など産業全般で大幅な増加を示している。非正規型求人の占める割
	1		合が高い一方で、正規型も増加している。

		民間職業紹介機関(経 営者)	・人材派遣、紹介とも需要は堅調であるが、人材不足が続いている。
	変わらない		
	やや悪くなる		・新規求人に占めるパート、派遣、請負などの非正規求人の割合は平成16年度平均が50.9%、平成17年度平均(12月まで)が53.0%、1月が54.1%となっており、非正規求人の割合は上昇傾向にある。
	悪くなる	-	-